経営比較分析表（令和3年度決算）

岡山県　勝央町

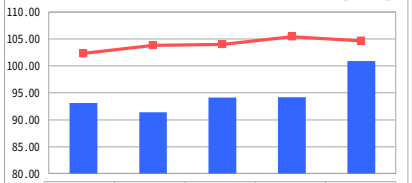
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	72.74	52.10	65.54	2,860

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
10,981	54.05	203.16
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
5,707	4.94	1,155.26

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和3年度全国平均

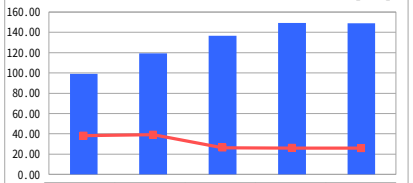
1．経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【107.02】



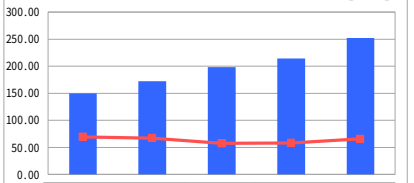
	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	93.15	91.42	94.14	94.22	100.91
平均値	102.31	103.85	104.01	105.41	104.64

②累積欠損金比率(%)　【3.09】



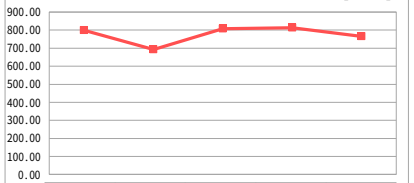
	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	99.25	119.45	136.54	149.18	148.91
平均値	38.11	39.03	26.18	25.86	25.76

③流動比率(%)　【71.39】



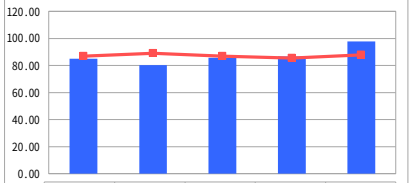
	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	150.01	172.57	198.04	214.57	252.30
平均値	69.30	66.79	57.30	58.23	65.56

④企業債残高対事業規模比率(%)　【669.11】



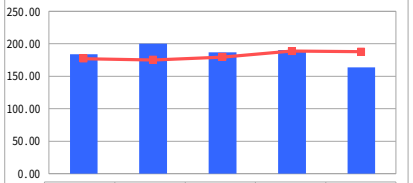
	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	798.84	692.13	807.75	812.92	765.48

⑤経費回収率(%)　【99.73】



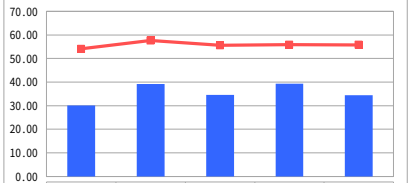
	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	84.95	80.15	85.74	86.55	97.83
平均値	86.85	88.98	86.94	85.40	87.80

⑥汚水処理原価(円)　【134.98】



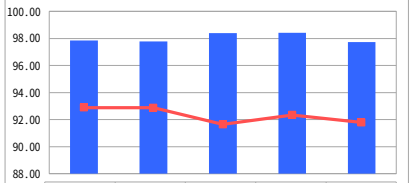
	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	183.82	200.44	187.13	190.51	163.80
平均値	177.15	175.05	179.63	188.57	187.69

⑦施設利用率(%)　【59.99】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	30.07	39.18	34.64	39.37	34.38
平均値	54.05	57.54	55.55	55.84	55.78

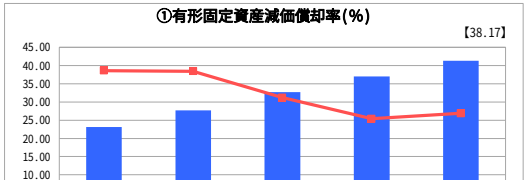
⑧水洗化率(%)　【95.72】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	97.84	97.78	98.40	98.42	97.72
平均値	92.88	92.87	91.64	92.34	91.78

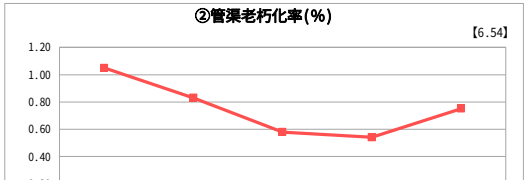
2．老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【38.17】



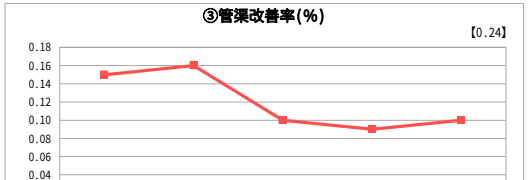
	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	23.13	27.73	32.73	37.02	41.30
平均値	38.60	38.45	31.19	25.37	26.89

②管渠老朽化率(%)　【6.54】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	1.05	0.83	0.58	0.54	0.75

③管渠改善率(%)　【0.24】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.15	0.16	0.10	0.09	0.10

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1．経営の健全性・効率性について

①費用削減に努めることにより徐々に収支比率が上昇しているが、依然として類似団体平均値を大きく下回っている。今後も費用削減に努め、料金回収率を改善することで健全経営に向けて取り組む必要がある。
②処理場更新等の大型事業により欠損金が増加傾向にある。事業計画及び資金計画の再検討を行い改善を図る必要がある。
③100%を上回っているが、今後更新費用等の流動負債が増加していくことが予想されるため、注意が必要である。
④一般会計からの負担額により賄われているため0%となっている。
⑤近年は上昇傾向にあるが、依然として100%を下回っている。更なる汚水処理費の削減及び料金回収率の改善が必要である。
⑥H30にピークを迎え減少しており、類似団体平均を下回っているが、今後も費用の見直しによる汚水処理費の削減、及び有収水量を増加を図らなければならない。
⑦工業団地の生産量及び家庭使用水量の減少により、類似団体平均を下回る低い数値となっている。
⑧既に下水道整備が完了し水洗化も終えている。未水洗化宅については、水洗化率向上のため、今後も啓発活動を行わなければならない。

2．老朽化の状況について

①供用開始から30年以上が経過しており、法定耐用年数を経過する施設が増加している。長寿命化計画を策定し、改築及び維持管理を行っている。
②昭和55年に供用開始しているため、法定耐用年数を超過した管渠は存在しないが、今後は法定耐用年数を超過する施設が増加するため、将来を見据えた改築修繕計画を検討する必要がある。
③当該年度において管渠の更新や改良延長はないが、管渠老朽化率等も考慮し更新計画を立ていかなければならない。

全体総括

人口減少の影響により使用料増加が見込めず、使用料収入にて経費を賄えていない状態が続いている。また、施設の改修等に必要な費用が今後増加していくことが懸念されるため、更新計画及び資金計画の再検討が必要になる。
健全経営のためには、類似団体との比較により我が町の置かれている状況を把握・分析し、必要に応じて他団体との連携も視野に入れながら経営を行わなければならない。